

平成18年度

財 務 諸 表

独立行政法人
港湾空港技術研究所

独立行政法人港湾空港技術研究所

理事長 金澤 寛 殿

監事の意見書

1. 監査の実施

監事は、独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの平成 18 年度における業務執行並びに同年度に係る業務実績報告書、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。その方法の概要は、次のとおりである。

理事等から研究業務の実施状況等について説明を聴取し、経営戦略会議、幹部会、研究評価に関する会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類等を開覧し、研究所職員の行う実験、現地観測、講演会等における研究成果の発表等を往査するなどし、また、会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その妥当性を検証した。

2. 監査の結果

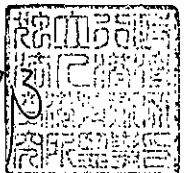
- (1) 事業報告書は、事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (5) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成 19 年 6 月 25 日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事

福富 洋一



監事
(非常勤)

宮崎



独立監査人の監査報告書


平成19年6月25日

独立行政法人 港湾空港技術研究所


理事長 金澤 寛 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

清水 至 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

那須伸裕 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成19年3月31日現在

[単位:円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		269,430,478	
未収金		1,056,395,299	
その他		<u>2,345,984</u>	
流動資産合計			1,328,171,761
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,384,290,291		
減価償却累計額	△ 3,585,570,257		
減損損失累計額	<u>△ 27,919,043</u>	4,770,800,991	
構築物	129,699,871		
減価償却累計額	<u>△ 78,503,519</u>	51,196,352	
機械及び装置	1,659,551,176		
減価償却累計額	<u>△ 425,845,708</u>	1,233,705,468	
車両運搬具	36,676,883		
減価償却累計額	<u>△ 25,360,974</u>	11,315,909	
工具、器具及び備品	679,623,062		
減価償却累計額	<u>△ 374,194,727</u>	305,428,335	
土地			6,170,400,000
建設仮勘定			<u>105,000,000</u>
有形固定資産合計			12,647,847,055
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>982,800</u>	
無形固定資産合計			982,800
3 投資その他の資産			
預託金		<u>41,100</u>	
投資その他の資産合計			41,100
固定資産合計			12,648,870,955
資産合計			<u>13,977,042,716</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		23,047,920	
預り寄付金		1,461,903	
未払金		1,202,354,930	
未払費用		20,708,010	
未払消費税		15,273,700	
預り金		14,219,604	
短期リース債務		<u>35,085,839</u>	
流動負債合計			1,312,151,906
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	201,224,548		
資産見返寄付金	12,311,723		
資産見返物品受贈額	20,294,959		
建設仮勘定見返施設費	<u>105,000,000</u>	338,831,230	
長期リース債務		<u>42,151,067</u>	
固定負債合計			<u>380,982,297</u>
負債合計			1,693,134,203
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>14,052,883,551</u>	
資本金合計			14,052,883,551
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,265,569,112	
損益外減価償却累計額		△ 4,085,251,927	
損益外減損損失累計額		<u>△ 28,808,243</u>	
資本剰余金合計			△ 1,848,491,058
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,945,153	
当期末処分利益		62,570,867	
(うち当期総利益)		62,570,867)	
利益剰余金合計			79,516,020
資本合計			<u>12,283,908,513</u>
負債資本合計			<u>13,977,042,716</u>

損益計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	523,695,155		
賞与	184,503,726		
法定福利費	100,989,639		
福利厚生費	5,911		
退職手当	6,748,190		
雑給	186,602,497		
外部委託費	1,081,116,217		
消耗品費	144,627,847		
賃借料	40,603,128		
減価償却費	56,675,996		
保守修繕・維持管理費	136,283,822		
水道光熱費	67,301,829		
その他	182,991,049	2,712,145,006	
一般管理費			
役員報酬	52,154,968		
役員退職手当	15,080,205		
給与手当	109,515,249		
賞与	37,791,530		
法定福利費	24,914,283		
福利厚生費	2,016,124		
退職手当	106,440		
雑給	33,579,994		
外部委託費	19,911,313		
消耗品費	8,963,813		
賃借料	3,747,472		
減価償却費	3,651,070		
保守修繕・維持管理費	27,568,166		
水道光熱費	3,375,189		
その他	19,871,923	362,247,739	
財務費用			
支払利息	1,937,975	1,937,975	
経常費用計			3,076,330,720
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	1,333,627,641		
資産見返運営費交付金戻入	29,975,896	1,363,603,537	
受託収入			
政府受託研究収入	1,510,925,563		
その他受託研究収入	175,015,591	1,685,941,154	
物品受贈益			
資産見返物品受贈額戻入	860,629		
資産見返寄付金戻入	3,161,948	4,022,577	
事業収入			
特許収入	19,524,695		
研修員受入収入	10,074,000		
技術指導料収入	24,913,917		
講演料収入	3,156,144		
原稿料収入	23,000		
プログラム販売収入	99,750		
寄付金収入	3,638,097		
請負業務収入	7,506,456	68,936,059	
財務収益			
受取利息	5,629	5,629	
雑益			
財産賃貸収入	2,530,939		
還付消費税等収入	299,600		
その他雑益	21,798	2,852,337	
経常収益計			3,125,361,293
経常利益			49,030,573
臨時損失			
固定資産除却損		1,734,990	1,734,990
臨時利益			
車両運搬具売却益		51,267	
資産見返運営費交付金戻入		478,800	
資産見返物品受贈額戻入		1,454,923	1,984,990
当期純利益			49,280,573
前中期目標期間繰越積立金取崩額			13,290,294
当期総利益			62,570,867

キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,360,590,755
業務経費及び一般管理経費支出	△ 1,534,670,029
運営費交付金収入	1,391,877,000
受託収入	1,483,410,850
その他の収入	80,009,208
小計	<u>60,036,274</u>
利息の受取額	5,629
利息の支払額	△ 1,920,765
国庫納付金の支払額	<u>△ 516,649,668</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,528,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 407,375,447
有形固定資産の売却による収入	250,000
施設費による収入	305,000,000
その他	△ 41,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 102,166,547</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 20,304,811</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,304,811
IV 資金増加額	<u>△ 580,999,888</u>
V 資金期首残高	850,430,366
VI 資金期末残高	<u><u>269,430,478</u></u>

利益の処分にに関する書類

(平成19年3月31日)

[単位:円]

I 当期末処分利益		
当期総利益	62,570,867	62,570,867
II 利益処分額		
積立金	<u>62,570,867</u>	<u>62,570,867</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

[単位:円]

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,712,145,006		
一般管理費	362,247,739		
財務費用	1,937,975		
臨時損失	1,734,990	3,078,065,710	
(控除)			
受託収入	△ 1,685,941,154		
物品受贈益	△ 3,551,545		
事業収入	△ 68,936,059		
雑益	△ 2,852,337		
財務収益	△ 5,629		
臨時利益	△ 51,267	△ 1,761,337,991	1,316,727,719
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	629,000,353		
損益外固定資産除却相当額	13,390,497	642,390,850	
III 損益外減損損失相当額			
			28,808,243
IV 引当外退職給付増加見積額			
			66,295,502
V 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	9,159,429		
政府出資等の機会費用	204,847,368	214,006,797	
VI 行政サービス実施コスト			
		2,268,229,111	

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～33年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）及び「「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂））を適用しています。これにより損益外減損損失累計額を計上しており、資本剰余金については28,808,243円が減少しております。

〔貸借対照表関係〕

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

978,380,974円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	269,430,478円
現金及び現金同等物	269,430,478円

2. 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得 78,756,872円

〔固定資産の減損関係〕

当事業年度において、当研究所は以下の資産について減損を計上しております。

用途	種類	場所	減損後の帳簿価格(円)
業務用等	電話加入権 (注1)	本所等	982,800
業務用等	建物付属設備 (注2)	本所等	0

(注1)

上記資産については、市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないことにより、資産の帳簿価格から回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額889,200円として計上しています。

なお、上記資産の回収可能サービス価額は固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解9に基づき正味売却価額と使用価値相当額を比較した結果、使用価値相当額を採用しており、公定価格に基づき算定しております。

(注2)

上記資産については、設備の陳腐化により使用見込みがないことから、資産の帳簿価額から回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額27,919,043円として計上しています。

なお、上記資産の回収可能サービス価額は固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解9に基づき正味売却価額を採用しており、正味売却価額は零円として算定しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	損益内	損益外			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建 物	64,351,872	1,501,500	-	65,853,372	8,281,526	3,910,354	-	-	57,571,846
	構 築 物	33,825,900	-	-	33,825,900	9,837,694	2,443,617	-	-	23,788,106
	機 械 及 び 装 置	44,554,450	504,000	-	45,058,450	16,956,869	4,298,654	-	-	28,101,581
	車 両 運 搬 具	38,664,218	-	1,987,335	36,676,883	25,360,974	1,547,982	-	-	11,315,909
	工 具、器 具 及 び 備 品	428,765,664	150,368,688	16,698,437	562,446,115	343,788,195	48,126,449	-	-	218,659,920
計	609,982,004	152,374,388	18,675,772	743,860,820	404,223,256	60,327,066	-	-	339,437,952	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建 物	8,263,378,218	80,602,356	25,543,665	8,318,436,919	3,577,288,731	486,502,700	27,919,043	-	4,713,229,145
	構 築 物	92,890,261	3,318,519	134,709	96,074,071	66,665,825	3,810,747	-	-	27,408,246
	機 械 及 び 装 置	1,485,586,530	128,941,581	35,385	1,614,492,726	408,888,839	123,985,468	-	-	1,205,603,887
	工 具、器 具 及 び 備 品	80,039,413	37,137,534	-	117,176,947	30,408,532	14,701,438	-	-	86,768,415
	建 設 仮 勘 定	50,000,000	305,000,000	250,000,000	105,000,000	-	-	-	-	105,000,000
計	9,971,894,422	555,000,000	275,713,759	10,251,180,663	4,085,251,927	629,000,353	27,919,043	-	6,138,009,693	
非償却 資産	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000
計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	-	6,170,400,000
有形固定 資産合計	建 物	8,327,730,090	82,103,666	25,543,665	8,384,290,291	3,585,570,257	490,413,054	27,919,043	-	4,770,800,591
	構 築 物	128,518,061	3,318,519	134,709	129,689,871	78,503,519	8,254,364	-	-	51,188,352
	機 械 及 び 装 置	1,530,140,960	129,445,581	35,385	1,659,551,176	425,845,706	128,284,132	-	-	1,233,705,486
	車 両 運 搬 具	38,664,218	-	1,987,335	36,676,883	25,360,974	1,547,982	-	-	11,315,909
	工 具、器 具 及 び 備 品	508,805,077	187,506,422	16,698,437	679,623,062	374,194,727	62,827,887	-	-	305,428,335
	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000
	建 設 仮 勘 定	50,000,000	305,000,000	250,000,000	105,000,000	-	-	-	-	105,000,000
計	16,752,258,426	707,374,388	294,389,531	17,165,241,283	4,489,475,185	689,927,419	27,919,043	-	12,647,847,055	
無形固定 資産	電 話 加 入 権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200
計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	889,200
投資そ 他の資産	預 託 金	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100
計	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	-	41,100

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
	計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,365,692,410	250,000,000	-	2,615,692,410	当期増加額は固定資産の取得によるものです
	目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
	政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
	損益外固定資産除却額	△ 338,125,609	△ 25,713,759	-	△ 363,839,368	
	計	2,041,282,871	224,286,241	-	2,265,569,112	
	損益外減価償却累計額	3,468,574,836	629,000,353	12,323,262	4,085,251,927	当期減少額は建物、構築物、機械及び装置の除却によるものです
	損益外減損損失累計額	-	28,808,243	-	28,808,243	
	差 引 計	△ 1,427,291,965	△ 433,522,355	△ 12,323,262	△ 1,848,491,058	

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	602,177,547	-	602,177,547	-	当期減少額は平成18年6月30日に国土交通大臣より承認を得た額55,292,432円及び独立行政法人港湾空港技術研究所法第12条第3項に規定する残余の額516,649,668円を国庫に納付した額並びに第2期中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた30,235,447円の合計です。
前中期目標期間繰越積立金	-	30,235,447	13,290,294	16,945,153	当期増加額については前中期目標期間からの繰越によるものです。 当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
計	602,177,547	30,235,447	615,467,841	16,945,153	

4. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区	分	金額	摘要
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	受託関係収入	13,157,594	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費相当額の取崩しです。
	自己収入	132,700	
	計	13,290,294	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
18年度	-	1,391,877,000	1,333,627,641	35,201,439	-	1,368,829,080	23,047,920

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,333,627,641	①費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は ない為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,076,330,720円 (業務費:2,712,145,006円、一般管理費:362,247,739円、財務費用1,937,975円) イ)自己収入に係る収益計上額:1,757,735,179円 (受託収入:1,685,941,154円、事業収入:68,936,059円、その他収益:2,857,966円) ウ)固定資産の取得額:建物附属設備1,501,500円、工具器具備品33,699,939円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,076,330,720円-60,327,066円(減価償却費)-1,682,376,013円(自己収入に係る 費用額)=1,333,627,641円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦して おります。
	資産見返運営 費交付金	35,201,439	
	資本剰余金	-	
	計	1,368,829,080	
合計		1,368,829,080	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	成果進行基準 を採用した業務 に係る分	- (成果進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	- (成果進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	23,047,920 ○費用進行基準を採用した業務は、上記成果進行基準及び期間進行基準を採用した 業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等 に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり 実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額 はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定である。

6. 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	305,000,000	105,000,000	250,000,000	-	
計	305,000,000	105,000,000	250,000,000	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,188) 48,966	(1) 3	15,080	1
職員	(95,465) 855,505	(40) 109	(697) 6,157	(9) 5
合 計	(98,653) 904,471	(41) 112	(697) 21,237	(9) 6

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与 : 「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2. 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()記載しております。

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,391,877,000	1,391,877,000	0	
施設整備費補助金	305,000,000	305,000,000	0	
受託収入	1,428,216,000	1,685,941,154	257,725,154	国土交通省等からの受託が予定より多かつたため
その他の収入	32,835,000	71,794,025	38,959,025	特許権収入等が予定より多かつたため
合 計	3,157,928,000	3,454,612,179	296,684,179	
支 出				
業務経費	278,252,000	270,397,258	7,854,742	その他の収入が予定より多かつたため
人件費	1,060,393,000	1,045,282,849	15,110,151	運営費交付金の人件費執行が予定より少かつたため
施設整備費	305,000,000	305,000,000	0	
受託関係経費	1,403,153,000	1,658,815,690	△ 255,662,690	国土交通省等からの受託が予定より多かつたため
一般管理費	111,130,000	120,538,390	△ 9,408,390	保守修繕・維持管理費の増加等があつたため
合 計	3,157,928,000	3,400,034,187	△ 242,106,187	

事 業 報 告 書

1. 研究所の現況

(1) 業務の範囲

イ 研究所の設置目的（独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条より）

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。

ロ 研究所の業務の範囲（独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条より）

一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。

イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。

ロ 航路の整備及び保全に関すること。

ハ 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。

ニ 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。

ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。

二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。

三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。

四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

(2) 事務所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

(3) 資本金の状況

14,052,883千円

(4) 役員の状況

イ 定数

理事長1人、理事1人、監事2人

ロ 氏名、役職、任期及び経歴

小和田 亮	理事長	2年	国土交通省港湾技術研究所長
細川 恭史	理事	2年	国土交通省国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部長
福富洋一郎	監事	2年	日鉄シビルコンストラクション(株)常務取締役
加藤 忠良	監事(非常勤)	2年	京急不動産(株)常勤監査役

(5) 職員の状況

職員数 平成18年度末 104名

(6) 設立の根拠となる法律

独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成十一年一月二十二日法律第二百九号）

(7) 主務大臣

国土交通大臣

(8) 沿革

昭和21年 5月 鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年 6月 運輸省発足に伴い港湾局技術研究課に組織替
昭和25年 4月 運輸省運輸技術研究所設立に伴い
港湾物象部及び港湾施設部を設置
昭和37年 4月 運輸省港湾技術研究所設立
平成13年 1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる
平成13年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と
国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

2. 研究所の事業に関する事項

(1) 事業の実施状況

イ 研究活動の推進

- ・ 国土交通大臣から指示された中期目標に設定された重点研究領域の研究実施項目として78項目の研究を実施するとともに、重点研究領域の中で特に緊急性を有する研究（特別研究）7項目、及び将来の発展の可能性があると想定される研究（特定萌芽的研究）5項目に対し、研究費を競争的に配分した。
- ・ また、受託研究の実施や外部の競争的資金の導入に努めるとともに、研究の効果的な実施を目指して、テーマ内評価会、内部評価委員会、外部評価委員会による研究評価を行った。
- ・ 研究の実施に当たっては、共同研究の実施等による国内外の大学、研究機関・民間企業等産学官の連携体制を積極的に構築した。
- ・ 研究業務の質の向上を図るため研究者評価を実施した。

ロ 技術の指導および成果の普及に関する事業の実施

(技術の指導)

- ・ 民間企業等から依頼研修生を18名受け入れた。
- ・ 大学生等を実習生等として46名受け入れた。
- ・ 大学へ助教等として14名の研究者を派遣した。
- ・ JICAの短期専門家等として5カ国へ延べ6名の研究者を派遣した。
- ・ 港湾・空港等の技術課題を検討する委員会等に、のべ495名の研究者を委員等として派遣した。
- ・ 国土技術政策総合研究所が主催する研修の講師としてのべ34名を、JICAが行う外国人技術者を対象とした研修の講師としてのべ25名の研究者を派遣した。
- ・ ジャワ沖津波、能登半島地震、国内で相次いだ台風の襲来に関連して、7件の現地調査団及び5件の国内外の国際会議や研修に研究所の研究者を派遣した。また、国内の地震・台風災害の原因究明等のため研究所の専門家チームを派遣した。

(成果の普及)

- ・ 港湾空港技術研究所報告および港湾空港技術研究所資料をそれぞれ4

回刊行した。

- ・ 166編の査読付論文（うち英文論文83編）を発表した。
- ・ 15件の特許出願を行った。
- ・ 研究所広報誌の年4回の発刊、研究所の一般公開・講演会の開催等により、積極的に国民への情報提供を行った。

(2) 補助金等の名称及び額

独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金
305,000千円（決算）

(3) その他

運営費交付金収入 1,391,877千円（決算）
受託収入 1,685,941千円（決算）
その他収入 71,794千円（決算）

3. 研究所の子会社及び関連会社に関する事項

該当なし

4. 研究所の関連公益法人に関する事項

該当なし

5. 研究所が対処すべき課題

平成18年4月1日に国土交通大臣より指示を受けた中期目標を達成するため、平成18年4月2日に国土交通大臣より認可を受けた中期計画に基づき業務を実施する。